

投資戦略ウィークリー

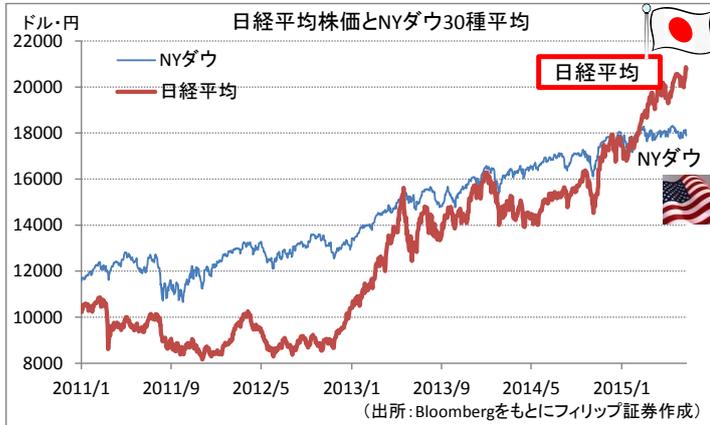
“好悪材料混在の中の7月相場展望”

リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴 北浦 優子
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2015年6月29日号(2015/6/26作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“好悪材料混在の中の7月相場展望”

➤ 2015年も早くも後半戦を迎える中、世界の金融市場はギリシャ問題などに揺れている。ギリシャ支援に向けたユーロ圏財務相会合は合意に向けた交渉が続いている。6/30にIMFへの債務一括返済(約15億ユーロ)の期限を迎えるため、一旦は何らかの結論が出されることになろう。

しかし、今後の債務返済スケジュールでは7月に ECB 保有国債35億ユーロの償還や IMF への債務返済約4億ユーロ等、8月には ECB 保有国債32億ユーロ償還や IMF への債務返済約2億ユーロ等を控えており、ギリシャ問題に伴う混乱は長期化することが予想される。7/14には117億円のサムライ債償還(代表管理会社はみずほ銀行)もあり、限定的となろうが状況によっては日本の投資家に影響が出る可能性があるため、今後の動向には注意したい。

➤ 市場ではギリシャのデフォルトの可能性やユーロからの離脱も取沙汰されているが、2009/10の財政赤字隠蔽発覚に端を発したギリシャ債務危機とは異なり、影響が南欧諸国に広がる状況にはない。ギリシャ債務の債権団は EU、IMF、ECB であるため当時とは異なり、ポルトガル、スペイン、イタリアなどの10年国債利回りは2%台(6/26現在)と比較的落ち着いた水準で推移している。

ギリシャ問題、米利上げに向けた動き、中国の景気と株価動向に伴う投資家マインドが日本市場にも影響を及ぼし、日本株は7月もレンジの広い相場展開が予想される。引き続き日本株売買の高いシェア(約74%)が確認された欧州投資家動向がカギとなろう。7/8のアルコアを皮切りに米国では2015/12期2Q(4-6月)決算シーズンを控え、投資家の関心は徐々に企業業績に移っていくものと思われる。生産性向上を目指す政府主導の成長戦略のテーマなどに関連したセクターや銘柄の株価動向にも注目したい。(庵原)

➤ 6/29号では、日本ハム(2282)、ポーラ・オルビス HDS(4927)、日本電産(6594)、シスメックス(6869)のほか、米国はモザイク(MOS US)、アセアンはシンガポール不動産のヨマ・ストラテジック・HDS(YOMA SP)を取り上げた。



■企業決算の予定

- 29日(月): ニトリホールディングス
- 30日(火): しまむら
- 7月1日(水): キューピー
- 2日(木): ファミリーマート

■主要イベントの予定

- 29日(月):
 - ・5月の鉱工業生産指数
 - ・米5月の中古住宅販売成約指数
 - ・6月のユーロ圏景況感指数
 - ・EUと中国の首脳会議(ブリュッセル)
- 30日(火):
 - ・5月の毎月勤労統計、住宅着工統計など
 - ・米4月のS&P/ケース・シャー住宅価格指数
 - ・米6月の消費者信頼感指数
 - ・5月のユーロ圏失業率
 - ・イラン核協議、最終合意期限(ウィーン)
 - ・ギリシャ支援プログラム期日、IMFへの15億ユーロの支払い期日
- 7月1日(水):
 - ・6月の新車販売台数
 - ・米6月のADP雇用統計
 - ・米6月のISM製造業景況指数
 - ・中国6月の製造業PMI
- 2日(木):
 - ・6月の企業短期経済観測調査
 - ・米6月の雇用統計
 - ・ECB議事要旨
- 3日(金):
 - ・米独立記念日の振替休日
 - ・5月のユーロ圏小売売上高

(Bloombergよりフィリップ証券作成)

■7月も金融など大型株に注目

日経平均株価は6/18に1ヵ月ぶりに20,000円を割り込んだが、6/24には18年ぶり高値を更新。PBRなどバリュエーション面で未だ出遅れ感の強い金融セクターは引き続き注目したい。個別には持合株一部売却を行い海外向け成長投資に資金を振り向ける新日鐵住金(5401)などにも注目。ノルウェー政府系ファンドは不動産投資に向け東京にオフィスを年内開設予定で大手不動産やREITにも注目したい。7月相場も大型株の動向が注目される。(庵原)

■医療機器の審査期間を短縮へ

政府は、医療機器の審査期間を大幅に短縮する新制度を導入する方針を固めた。国家戦略特区の施策として成長戦略(日本再興戦略)に盛り込まれる予定だ。新しい制度では、機器の効果を検証する治験で、一定の安全性を確認した段階で国が条件付きで承認し、販売までの期間をこれまでの2年程度から、早ければ数ヵ月程度に短縮する。欧米で使える医療機器が日本では使えない「デバイスラグ」を解消し、国際競争力を高めるのが狙いだ。

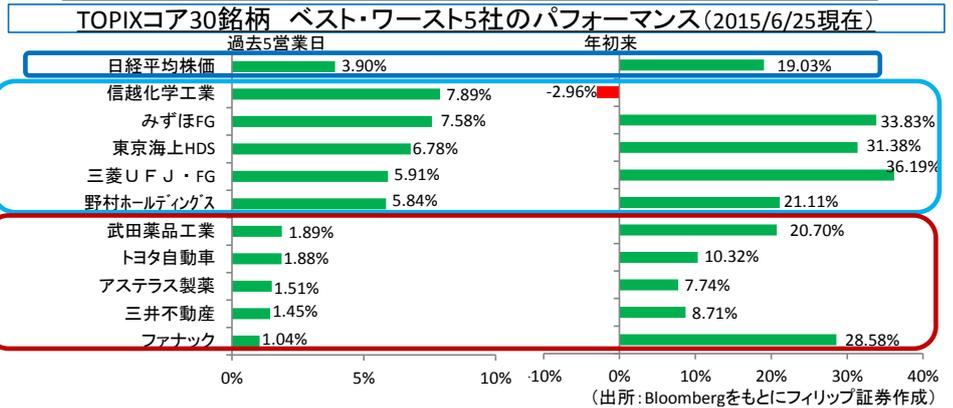
同様の制度は2014年に再生医療分野で先行導入されており、7年程度かかっていた審査期間は2-3年程度に短縮された。臨床検査機器や検査試薬のシスメックス(6869)、需要の多いカテーテルや採血システム等の処置用機器に強いテルモ(4543)などに注目したい。(北浦)

■TPAを焦点に農業関連に注目

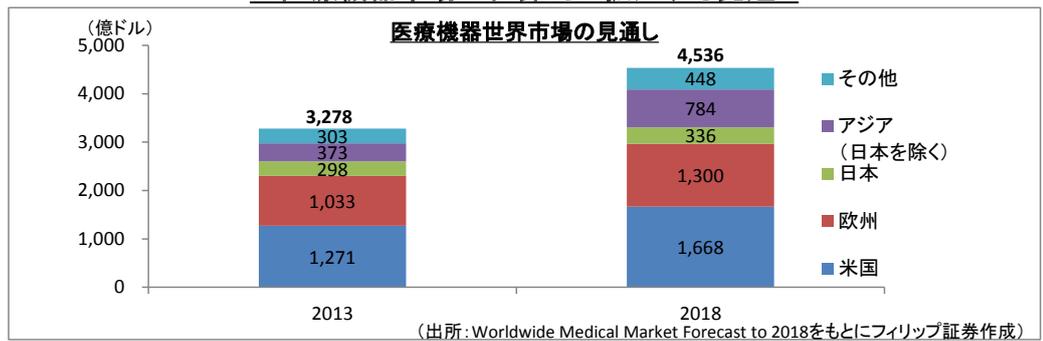
TPP妥結のカギを握るTPA法案が再可決され、環太平洋の国・地域を中心とするTPP交渉合意に向けた動きが加速することとなりそうだ。将来的にはTPP加盟国向けに農産物輸出の拡大が期待され、同協定の動向が注目される。

このため、加工食品や農業関連銘柄に注目したい。食肉関連最大手の日本ハム(2282)、同2位の伊藤ハム(2284)や業務用食肉加工大手の米久(2290)、冷蔵倉庫と冷凍食品大手のニチレイ(2871)やヨコレイ(2874)のほか、日本農業(4997)、総合商社の丸紅(8002)と三菱商事(8058)などを取り上げたい。(袁)

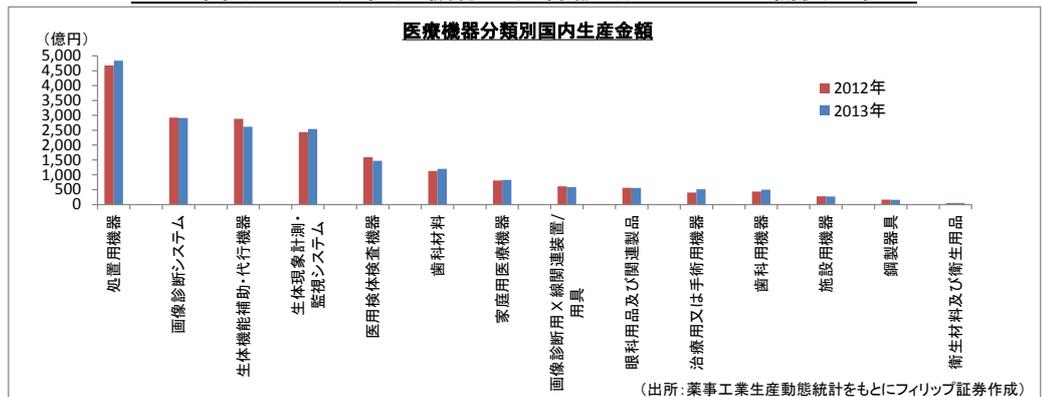
■日本株上昇局面で出遅れの化学や引き続き金融に資金が流入



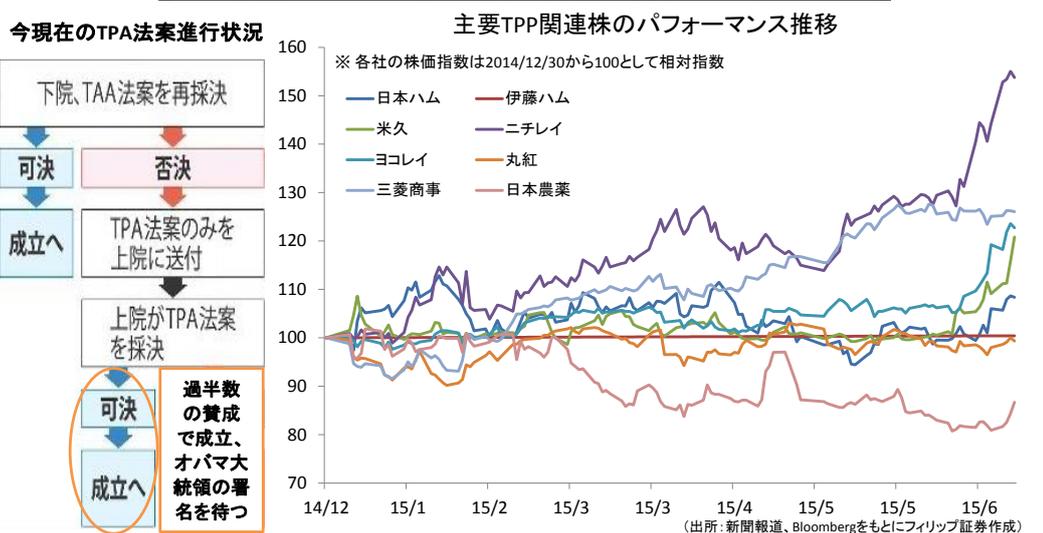
■医療機器市場は世界的に拡大する見通し



■日本国内では処置用機器や画像診断システムの需要が多い



【TPP 妥結に向けた動きと関連銘柄の株価パフォーマンス】

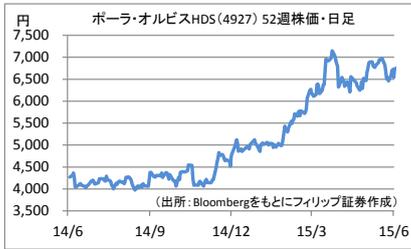


■ 銘柄ピックアップ



◇ 日本ハム (2282)

- 1942年に創業した食肉関連の国内最大手。ハム、ソーセージなど加工食品の製造・販売を行っているほか、豚、牛の飼育、食肉の販売、乳製品、水産、調味料やスポーツなど事業も展開する。
- 2015/3通期は売上高が前期比8.1%増の1兆2,128.02億円、純利益が同26.6%増の310.48億円と14年ぶりに過去最高益を更新。主力の食肉事業は食肉相場の高騰から収益が大幅に拡大。また、発売30周年を迎えた看板商品の「シャウエッセン」ソーセージは販促効果で売上高も伸びた。
- 2016/3通期の会社計画は売上高が前期比2.2%増の1兆2,400億円、純利益が同13%減の270億円である。一方、同社は2016/3期を初年度として3年間の中期経営計画を発表し、2018/3期に売上高が1兆3,000億円、営業利益が520億円を目指す。また、6/17に調印した中豪自由貿易協定が同社豪州での牛肉事業の拡大にプラス材料となるほか、TPA 法案が再可決され TPP 合意に向けた動きが期待され、収益が大幅に拡大する同社の豪州や米州など海外事業が注目される。(袁)



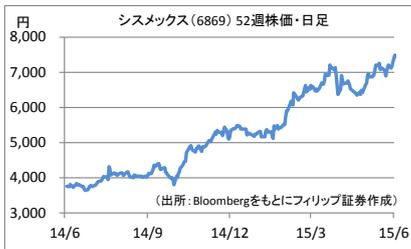
◇ ポーラ・オルビスホールディングス(4927)

- 1929年に創業。POLA、ORBIS、H2O Plus、Jurlique などブランドの化粧品開発、製造、販売を行っている。また、子会社を通じて不動産、ビルメンテナンス、医薬品生産・受託なども手掛けている。
- 2015/12期1Q(1-3月)は売上高が前年同期比9.6%減の453.92億円、純利益が同1.0%減の24.46億円と減収減益。2014年に国内主軸ブランドにおいて消費税増税前の駆け込み需要の影響を受けたほか、中国経済の成長鈍化による不採算店閉鎖や米国での販売チャネル縮小も響いた。
- 2015/12通期会社計画は売上高が前期比4.7%増の2,075億円、純利益が同1.1%増の105億。1-3月期は減収減益となったが、一部報道によれば1-6月の営業利益は従来予想の前年同期比0.8%増の84億円を上回る同8%増の90億円前後と過去最高になる見通し。高価格帯化粧品の販売は堅調で訪日外国人観光客増も主力事業のスキンケアを下支えし収益を押し上げよう。(袁)



◇ 日本電産 (6594)

- 1973年設立の精密小型モーター製造世界最大手で、ファンモーターも手がける。また、自動車・家電用モーターを成長分野として位置付け、注力している。M&Aにも積極的。
- 2015/3期は売上高が前期比17.5%増の1兆283.85億円、純利益は同35.4%増の762.16億円と初の売上高1兆円台を達成。車載や家電・産業用モーター販売が大幅に伸びたことや円安も寄与。
- 2016/3通期会社計画は売上高が前期比11.8%増の1兆1,500億円、純利益が同18.1%増の900億円の見通し。同社と日本 IBM は「IoT」の共同開発を始めたと発表。日本電産のモーターやプレス機と日本 IBM のソフトウェア技術などを組み合わせ、モーターなどの異常を予知するシステムを開発する。日本電産は同システムを搭載した機器の販売や、保守事業の拡大を目指す。(北浦)



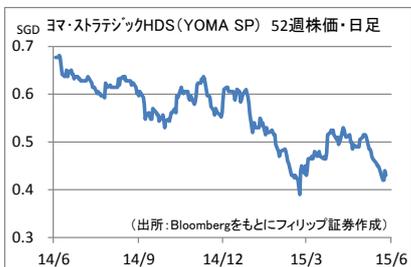
◇ シスメックス (6869)

- 1978年に創立した医療機器メーカー。血液・免疫検査などに使われる臨床検査機器および検査試薬の製造や販売を行う。また、粒子分析機器関連のソフトウェアの製造、販売も行っている。
- 2015/3通期は、売上高が前期比20.0%増の2,214億円、純利益が同29.5%増の266億円となった。国内売上高は診療報酬改定や消費増税の影響でほぼ横ばいとなったものの、海外ではサービス体制やソリューション提案強化が奏功して同25.4%増収、海外売上比率は81.7%に上昇した。
- 2016/3通期の会社計画は売上高が前期比10.7%増の2,450億円、純利益が同19.4%増の318億円。医療分野は日本政府の成長戦略に盛り込まれ、再生医療進展や医療機器の審査期間短縮など、同社にとっては新たな成長機会となり、今後の業績拡大に期待したい。(北浦)



◇ モザイク(MOS US)

- 2004年に農業大手カーギルの肥料部門と肥料・鉱産の IMC グローバルとの合併で設立。リン酸塩の採掘においては世界最大手。主に濃縮リン酸塩、炭酸カリウムなどの肥料を提供している。
- 2015/12期1Q(1-3月)は売上高が前年同期比7.7%増の21.39億ドル、純利益が同35.5%増の2.95億ドル。EPSは0.80ドルと市場予想の0.75ドルを上回った。堅調なリン酸塩肥料販売が寄与。
- 2015/12通期、会社はブラジルとパラグアイでの配給事業に3.6億-3.8億ドルの研究開発費を投入、南米の業務強化を目指す。リン酸塩肥料が900万-1,000万トン、炭酸カリウム肥料が850万-900万トンの販売量も計画。また、TPA 法案が再可決され同社の業績動向に注目したい。(袁)



◇ ヨマ・ストラテジック・ホールディングス(YOMA SP)

- ミャンマーを中心に、住居用不動産の販売、設計、建設を展開するほか、子会社を通じて小売、農業、自動車ディーラーも行う。ミャンマーの大財閥 SPA グループの傘下企業。
- 2015/3通期は売上高が前期比10.4%増の110.9百万 SGD、純利益が同64.3%増の39.3百万 SGDとなった。主力の不動産事業はミャンマーでの不動産価格上昇が寄与し、大型案件の「スター・シティ」ベッドタウンプロジェクトを中心に大幅増収となったほか、自動車や観光事業も好調だった。
- 同社は、現在8割を超える不動産事業の売上比率を2020年までに5割まで引き下げることが目標としている。観光客増加で、観光事業での業績拡大が期待できるほか、マンダレー国際空港の運営への参画も2016/3期より寄与が期待できる。また、2015/4にはミャンマー1号店となるケンタッキー・フライド・チキンをオープンさせ、今期中に全3店舗に拡大させる予定である。(北浦)



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない 外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB